

平成20年度（第32年度） 事業報告書

平成20年4月 1日から

平成21年3月31日まで

東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-9（宮前ビル）

社団法人 **農協流通研究所**

電話 03（5643）3666

総会に対する理事の提出書

平成20年度(第32年度)事業報告書及び正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録を総会に提出する。

平成21年5月28日

社団法人 農協流通研究所

理事長	小 森 芳 夫
専務理事	福 嶋 満
常務理事	五十嵐 正 裕
理 事	牧 野 栄 作
〃	前 嶋 恒 夫
〃	秋 田 俊 毅
〃	中 村 純 誠
〃	柴 寄 幸 男
〃	堀 田 充
〃	高 田 彰 二

平成20年度（第32年度）事業報告書

平成20年4月 1日から

平成21年3月31日まで

．事業概況：

世界経済の急速な悪化は、我が国経済に大きな影響を与え、各企業は軒並み厳しい決算を強いられています。農業分野でも、原油価格・飼料穀物価格・生産資材価格が大幅に変動する一方、消費減少の影響を受け農畜産物価格も低迷し、農業経営に大きな影響を与えております。

J Aグループはこうした情勢をふまえ、今年10月に開催されるJ A全国大会では、消費者との連携による農業の復権や、J Aの総合力発揮というテーマを柱に据えるなど、消費者との架け橋機能の強化をすすめています。

こうした情勢の変化を踏まえ、当研究所はJ Aグループの経済事業をサポートする団体として、農畜産物の生産・流通に関わる調査・研究、Aコープ店舗、S S、L Pガス、自動車整備工場の調査、指導事業やJ Aグループの人材育成・能力開発の各種教育研修事業を実施しました。

20年度収支は事業収益が指導事業および補助事業で落ち込みましたが、それに伴う事業費、管理費の節減により、経常収支均衡の計画に対し11,064千円の増収となりました。その結果、経常収支に経常外増減を加味した正味財産増減額は2,720千円の増加となりました。（計画は一般事業：収支均衡、特別事業：8,500千円）

主要な実施事項は以下のとおりです。

【事業別実施事項】

1．調査研究事業：

- (1) 通い容器の流通管理システムの構築、食品のトレサビリティ向上対策など、国の食品流通政策に関わる調査研究および卸売市場における流通効率化のシステム開発など関係機関からの調査事業を行いました。また、愛知経済連から加工・業務野菜産地の育成事業について事業受託するなどJ Aグループとの連携を強化しました。
- (2) 「Aコープ店舗経営実態調査」「Aコープ店舗と直売所の併設効果」「J A - S S経営指標」「J A - L Pガス事業経営実態調査」などJ A全農生活部および燃料部の事業活動に資する調査研究を実施しました。
- (3) 新エネルギーの動向を把握するため、燃料電池・バイオ燃料についての情報収集を

行いました。

2. 指導事業：

- (1) 店舗の出店調査については、直売所に関する出店調査案件(5件、前年3件)が増加するなど、前年を上回る実績となりました。(18件、前年12件)
Aコープ店舗に対する長期指導や部門別指導・研修は、会社化によりバイヤーなどの人材育成が進むにつれて、減少傾向にあります。(74件、前年124件)
- (2) JA葬祭事業の現地指導については下期から新たに職員を採用し、対応を強化しました。外部講師による現地指導件数は若干減りましたが、内部職員含めた件数は前年を上回りました。(81件、前年76件)
- (3) 「JA-SSエリア戦略プログラム」を活用し、出店候補地の需要想定分析データを465件(前年441件)提供しました。また、宮城、熊本2県の充填所でガス容器配送効率化分析を実施しました。
- (4) 鳥取県におけるJA自動車拠点の臨店分析を実施し、再編ならびに収支改善策を取り纏めました。

3. 教育研修事業；

- (1) JAグループにおける安全・安心農産物の生産のため「生産情報公表JAS講習会」および「GAP(農業生産工程管理手法)導入講習会」を全中・全農の協賛を得て実施しました。(受講者88名、前年286名)
- (2) 店舗関係の講習会およびセミナーでは、特に店舗視察セミナーの参加者が多かったこともあり、実施回数・受講者数とも前年を上回りました。(23回、397名受講、前年：19回、342名)
- (3) 店舗職員資格認証制度についてはAコープの会社化に伴う人事体系との連動もあり、通信教育受講者数、資格認証者数とも前年を上回っています。(受講者：587名、前年502名、資格認証者：514名、前年472名)また、今年度中級向けに導入したeラーニングでの受講者は7名に留まり、次年度以降の受講者拡大対策が必要となっています。
- (4) JA葬祭事業に関わる教育研修は、葬祭事業の変化に対応するため新規講習会の企画をすすめたことや隔年開催の経営者セミナーがあったことから、受講者数は増加しました。(19回、517名受講、前年：16回、379名)
- (5) 石油・ガス・自動車関係のセミナーは、現地開催予定のLPガス事業セミナーが候補地の関係で中止となったため、受講者数は前年を下回りました。(8回、385名受講、前年：10回、524名)
- (6) 全農グループおよび経済連役員を対象とした農畜産物マーケティングについては、全農事業部門の会社化の影響もあり、受講者数は増加しています。(19回、702名受講、

前年：19回、678名受講（トップセミナー除く）

（7）海外セミナーでは、今年度新たに「葬祭事業海外セミナー」（14名参加）を実施しました。継続して実施している「店舗事業（経営者コース、店長コース）」「燃料事業」「農畜産物マーケティング」を含めると計5回の海外セミナーに107名が参加しました。（前年：3回、95名）

4．業務運営・管理の改善、等：

（1）広報・会員対策

ア．研究所活動活性化のため全農関連会社に対し正会員加入推進を行い、3月の総会において新たに5社の正会員加入が承認されました。また、賛助会員は本年度9会員（7団体、2個人）が新たに加入し121会員となりました。

イ．会報「フロンティア」を年4回発行し、第9号については賛助会員加入推進のため、全JAに配布しました。また、ホームページに「講師リスト」を掲載するなどの改善を行い広報活動の強化に努めました。

ウ．研究所業務内容の広報のため、簡易版事業案内を作成し、関係先に配布しました。

（2）制度改革対応

昨年12月1日に施行された「公益法人関連法」により、現行の権利・義務を引き継ぎ「特例民法法人」となりました。今後の法人形態の決定には5年間の猶予がありますが、監督官庁との協議、他の公益法人の動向や会員の意向調査に着手しました。

（3）業務運営の充実

ア．新規事業への対応や所の業務改善をはかるため、直売所プロジェクト、研修プロジェクトなどを設置し、部門横断的な事業運営を進めました。

イ．管理費については、受入出向者の増加による人件費の増加や公共料金等の値上げ等がありましたが、一般管理費の縮減に努め計画内での予算執行を行いました。

【部門別実施事項】

1. 調査研究部：

(1) 国の食品流通政策に関する基礎調査

ア. 通い容器流通管理システム構築事業

通い容器の本格的普及を図るために必要な紛失防止システムに資するため、通い容器の入出荷情報を管理するため流通システムの構築を関係者の協力により行いました。

イ. 食品トレーサビリティ向上対策事業

食品5品目(米、青果、魚、加工品など)のトレーサビリティの促進を図るため生産者・食品製造業者・卸・小売の各段階における入出荷情報の管理状況について全国調査を実施しました。

(2) JAグループ・関係団体等のマーケティングおよび流通改善の調査・実証研究

ア. 卸売市場連携物流最適化推進事業、商物分離直接流通成果重視事業

地方の卸売市場における集荷力向上、流通効率化を図るため共同集荷等の取引システムの開発・実証試験(南九州、宇部)を行うとともに、新たに卸売市場における多様な取引形態に対応した電子商取引システムを開発し、出荷者から小売事業者等への直接物流システムを実現するための実証試験(豊島、青森)を行いました。

イ. 加工・業務用野菜需要対応産地育成事業

JAあいち経済連が事業主体となってJA豊橋の冬春キャベツを岐阜県下の加工会社に鉄コンテナを利用して低コスト輸送する試験事業について事業設計や効果算定などについて経済連に対する支援を行いました。

ウ. 国産くだもの加工業務用対策事業

国産果実が加工業務用として求められている条件や安定供給に向けた課題を現地調査を行いながら実態解明を行いました。また、生食用と加工用とでは原料生産の対応がどう違うのか実需者の求める商品の生産対応の在り方についても事例調査を行いました。

エ. とちぎブランド販路開拓強化事業

栃木県産米、ニラについての都内流通事業者、消費者のブランド評価の把握を進めるとともに、県内大企業食堂における県産農産物の利用状況や評価について調査を行いました。

オ. 原料産地情報提供事業

農業と食品産業との連携強化の一環として、国産原料食材の安定取引推進のため、原料食材の生産・取引実態および加工会社等の取組みを紹介する「原材料通信」誌を継続発行しました。

(3) 教育研修

JAグループにおける安全・安心農産物の生産のため「生産情報公表JAS講習会」および「GAP（農業生産工程管理手法）導入講習会」を全中・全農の協賛を得て実施しました。（受講者88名、前年286名）

2. 店舗生活部（旧店舗研究部）

（1）Aコープ店舗に関する調査

Aコープ協同機構の委託により、店舗経営改善の基礎資料として「平成19年度全国Aコープチェーン加盟店舗経営実態調査」を実施しました。（集計店舗数：896）
競合の激化、景気の後退による消費不振の影響を受け、Aコープ店舗の総供給高は前年比マイナス0.8%、総利益高は同マイナス0.6%と厳しい状況が続いています。

（2）農産物直売所の併設効果に関する調査

Aコープ店舗と農産物直売所を併設する場合の効果を測定するために、Aコープ店舗（近畿）において、来店客アンケート方式による購買動向調査を実施しました。分析結果は、まだ集約途中ですが、今後の併設型店舗の出店基礎資料とします。

（3）Aコープ店舗に関する指導・診断

- ア．店舗の調査診断は18件（前年12件）延べ90人日（同70人日）実施しました。受託案件はAコープ店舗出店の需要予測、経営成立条件の診断のほか、農産物直売所の出店調査が5件（前年3件）延べ25人日（同15人日）と年々増加しています。
- イ．店舗指導は、長期指導と生鮮部門やチェッカーを中心としたスポットの指導を実施しました。Aコープが会社化され、パイヤーなどの人材育成が進むにつれて、指導日数が年々減少しています。
- （ア）長期指導は店舗の出店や競合対策としての売場指導等、13件（前年17件）延べ115人日（同187人日）実施しました。
- （イ）外部専門講師による生鮮部門を中心とするスポットの指導は50件（前年47件）延べ164人日（同191人日）実施しました。
- ウ．当研究所員の派遣による店長、部門主任等の階層別の研修会・現場指導は9件（前年57件）延べ54人日（同164人日）実施しました。前年より大きく減少しているのは、外部嘱託講師を今年から除いたためです。
- この他に農産物直売所対象の研修会、現場指導を2件（前年3件）延べ2人日（前年5人日）行いました。

（4）Aコープ店舗に関する教育研修

- ア．店舗関係の講習会およびセミナーは合わせて23回（前年19回）延べ65日（前年55日）実施し、397名（前年342名）が受講しました。
- Aコープ協同機構との協議を踏まえ、会社経営における教育研修制度のあり方や、人材育成として必要な講習会テーマを明確にした結果、受講者は前年よりも増加しました。（計画比；88%、前年比；116%）
- イ．通信教育は、講習会を補完する人材育成対策として店舗職員資格認証制度と連動し、

春と秋の年2回実施しました。初級は初任担当者やパートタイマーを中心に356名（前年346名）、中級は部門担当者を対象に224名（前年156名）、合計587（前年502名）の受講者となりました。部門主任のレベルアップの重要性が認識されており、今年から中級eラーニングを導入（受講者7名）、中級全体の受講者は増加傾向になっています。

（計画比；107%、前年比；117%）

ウ．店舗職員資格認証全国統一試験は、初級2回、中級、上級各1回の4回実施しました。初級認証は、講習会での認証者は27名（前年34名）のほか、通信教育修了者を対象とする統一試験の認証者は282名（同257名）で合計309名（同291名）となりました。

中級は156名（前年128名）、上級は49名（同53名）が統一試験により認証されました。

エ．鮮魚部門の技術向上を図るため、昨年に引き続き（2年目）、全国スーパーマーケット協会と連携し、鮮魚技能検定の受験対策講習会を実施しました。再受験4名を含めて31名（前年22名）が水産3級検定試験を受験し31名全員（前年15名）が合格しました。

オ．店舗の経営戦略を構築するための経営者セミナーを1泊2日の日程で実施し、54名（前年56名）が参加しました。

先進店舗を現地視察するセミナーとして「農産物直売店舗視察セミナー（新規）」（兵庫で実施、26名が参加）、「首都圏注目店舗視察セミナー」（都内で実施、29名が参加）を実施したほか、各テーマに基づくセミナーとして、「食品安全講習会（新規）」（15名参加）、「労働衛生管理講習会（新規）」（9名参加）、「売れる売り方講習会（新規）」（15名参加）、「商品戦略構築講習会（新規）」（14名参加）を実施しました。「作業、動作計画講習会（新規）」は申込者が少なく開催できませんでした。

カ．店舗の海外小売業視察研修は経営者対象として7泊8日のアメリカ中部・東部のコースを、店長対象として6泊7日のアメリカ西部のコースを実施し、経営者は12名（前年は実施せず）、店長は43名（前年41名）が参加しました。先進地の研修と同時に、経営者や店長同士の貴重な交流の機会となっています。

キ．店舗を取り巻く情勢や、講習会関係の情報をタイムリーに伝達するため、独自の情報誌「店舗インフォメーション」を月2回発行しました。

（5）JA葬祭事業に関する指導

ア．葬祭事業の接客サービス、葬儀受付、斎場サービス等の現場指導を強化するため、下期より、内部職員を1名配置し、14件、延べ21人日の講師派遣を行ないました。

イ．外部講師の派遣による指導は、67件（前年76件）延べ91人日（同120人日）実施しました。指導ニーズの増加に対応し、内部職員による指導に切り替えたため外

部講師の派遣が減少しました。

(6) JA葬祭事業等に関する教育研修

ア．斎場を中心とする事業形態の変化、葬家や遺族の多様なニーズに対応できる葬儀の施行のための、担当者の知識・技能、資格の取得、情報の収集など広範囲な研修・講習を実施しました。

司会、接客のレベル別の講習会、葬祭ディレクター資格受験対策講習会、葬祭事業管理者セミナー、斎場設置セミナー、先進斎場視察現地セミナー等のほか、新規に葬儀受付、渉外講習会を実施するなど年間19回（昨年16回）、延べ46日（昨年35日）実施し、517名（昨年379名）が受講しました。受講者が大きく増えたのは隔年開催の経営者セミナーによるものです。

（計画比；96%、前年比；136%）

イ．葬祭事業の葬儀内容の差別化、向上を図るため、フランスとスペインの先進葬儀社の視察と葬祭展示会参加を内容とする海外セミナーを実施し、14名が参加しました。

3. エネルギー調査部（旧施設運営研究部）

（1）石油事業に関する調査研究

- ア．平成 19 年度の S S 経営実態を分析し（2,256SS）、事業計画策定に資するため「平成 21 年度 J A - S S 経営指標」を作成しました。
- イ．岩手、宮城、山形、福島の 7 S S を対象に、「洗車取扱い強化型セルフモデル S S の取り組み(カーケア型セルフ S S)」の実証研究を行い、取組成果を取りまとめました。
- ウ．岩手、島根の 4 S S を対象に、「タイヤ取扱い強化型セルフモデル S S の取り組み(カーケア型セルフ S S)」の実証研究を行い、中間報告を取りまとめました。
- エ．128 J A ・会社のセルフ S S に対し、運営概況や課題についてアンケート調査を実施し、「JA セルフ S S 実態調査」を取りまとめました。
- オ．全農・経済連に S S ・石油関連情報を提供する「S V - N E T システム」の充実、改善をはかりました。

（2）L P ガス事業に関する調査研究

- ア．平成 19 年度の J A - L P ガス事業ならびに販売所の経営実態を分析し（225ヶ所）「平成 20 年度版 L P ガス事業経営実態調査報告書」を取りまとめました。
- イ．L P ガスに関する業界および J A グループの情勢を「2009 図で見る L P ガス事情」として作成しました。

（3）自動車事業に関する調査研究

- ア．平成 19 年度の J A 自動車整備工場の経営実態を分析し（127 工場）「平成 20 年度版 J A 自動車整備白書」を取りまとめました。

（4）新エネルギーの動向に関する情報収集

- ア．燃料電池について、石油セミナーでの講演、全農実証試験の意見交換、N E D O 主催会議への参加などにより、情報収集および最新動向の把握に努めました。
- イ．バイオ燃料については、全農新潟プロジェクトとの意見交換、新日石との意見交換により情報収集し、今後、全農（燃料研究室）および関係機関からの新技術（セルロース発酵）の情報収集を行うこととしています。

（5）石油・L P ガス・自動車関連施設に関する指導

- ア．「J A - S S エリア戦略プログラム」を活用し、S S 商圈需要調査を 465 件実施しました。（前年 410 件）
- イ．S S 戦略マップを宮崎県連（J A 宮崎市）より依頼を受け、分析を実施しました。
- ウ．全農宮城県本部および熊本経済連 L P ガス充填所の配送効率化分析を実施しました。
- エ．鳥取県の 3 J A および日本海三菱(株)の自動車拠点の臨店分析を実施し、再編ならびに収支改善策について報告書を取りまとめました。
- オ．全農県本部からの依頼により、石油関係および自動車関係の外部講師を 4 件派遣しました。

(6) 石油・LPガス・自動車関連施設に関する教育研修

ア．石油関係は経営者コース2回、セルフSSコースを2回開催し、235名が参加しました。(計画比：118%、前年比：83%)

イ．LPガス関係については、福岡、仙台の2ヶ所で開催し、104名が参加しました。計画していた他2ヶ所については候補地が見つからず中止したため、受講者数は計画を下回りました。(計画比：74%、前年比：58%)

ウ．自動車関係は自動車事業セミナーと整備工場運営管理講習会を1回ずつ開催し、46名が参加しました。(計画比：74%、前年比：72%)

エ．EU諸国と中東における燃料・自動車事情の視察セミナーを、JAグループ担当役員21名(前年29名参加)の参加により開催しました。

4. 農畜産物マーケティング部

(1) 農畜産物マ - ケティングに関する教育研修

ア. 全農大消費地販売推進部の委託によるセミナーを全農・経済連および関連会社の役員を対象とし17講座、延べ19回実施しました。このうち2講座は東西2か所で開催しました。

(ア) 受講者数は702名で計画比、前年比とも大きく上回りました。

(計画比; 130%、前年比; 104% : トップセミナーを除く対比)

受講者の所属別では関連会社が64%を占め、残りを全農本所と経済連・県本部がほぼ等分する状況で、事業部門の会社化による影響が顕著になっています。

(全農本所関係 112名(前年 105名) 経済連・県本部関係 140名(同 142名)

関連会社関係 450名(同 431名))

(イ) 講座別では「営業スキル向上実践セミナー」、「食品表示対策基礎セミナー」、「営業のクレーム対策セミナー」、「消費者クレーム対応実践セミナー」は計画を大幅に上回る参加がありました。

(ウ) アンケートによる受講者の評価は、「商談折衝力強化セミナー」、「営業のクレーム対策セミナー」、「消費者クレーム対応実践セミナー」、「提案型営業力向上実践講座」では97%以上の受講者が5段階評価で4以上の評価でした。

イ. 海外セミナーは「EU農畜産物販売・流通事業視察研修」を17名(前年 25名)の参加により実施しました。

(2) 農畜産物マ - ケティングに関する情報提供

全農大消費地販売推進部の委託により発行している「マーケティング情報誌」を6月以降メルマガ化し、情報の迅速化をはかりました。メルマガは、消費者・流通・行政の動向などの情報収集および取材活動を通じ、より営業の現場で役立つ情報の提供に努め、年50回発行しました。

・主要な行事および実施事項

年 月 日	主要な行事および実施事項
20 . 4 . 22	平成 19 年度決算会計監査
4 . 25	監事会（19 年度決算監査）
4 . 30	第 116 回理事会
5 . 29	全農（理事長以下全役員）との意見交換会開催
5 . 30	第 40 回通常総会
5 . 30	第 117 回理事会
6 . 12	理事および資産総額の変更登記
6 . 20	農水大臣に「平成 19 年度事業報告書等」「理事および資産総額の変更登記」の届出
8 . 1	第 118 回理事会
8 . 29	平成 20 年度第 1 回臨時総会
8 . 29	第 119 回理事会
9 . 12	理事変更登記
9 . 25	農水大臣に「理事変更登記」の届出
9 . 25	生産情報公表 J A S 「登録認定機関の登録申請書記載事項の変更」届出
10 . 9	農水省による J A S 認証団体緊急検査
10 . 22	農産物直売所研修会の開催（全農との共催、22 日～24 日の 3 日間）
11 . 4	創立記念日
11 . 13	葬祭事業海外セミナーの初開催（フランス、スペイン、13 日～19 日の 7 日間）
12 . 9	直売所プロジェクト発足
12 . 17	農水省定例検査
12 . 19	中間会計監査
21 . 1 . 5	年頭行事
1 . 19	農流研簡易版事業案内の作成
1 . 27	生産情報公表 J A S 講習会、G A P 導入講習会の開催（27 日～28 日）
1 . 29	教育研修プロジェクト発足
3 . 3	生産情報公表 J A S に関する農林水産消費安全技術センターの立入検査
3 . 6	農水省による食品トレーサビリティ事業検査
3 . 10	第 120 回理事会
3 . 26	第 41 回通常総会

．組 織

1．会 員

(1) 会 員 (10 会員)

全国農業協同組合中央会
全国農業協同組合連合会
全国共済農業協同組合連合会
農林中央金庫
日本ミルクコミュニティ株式会社
JA三井リース株式会社
株式会社全国農協設計
全農クミックス株式会社
全農エネルギー株式会社
株式会社ジェイエエルピーガス情報センター

(2) 賛助会員 (121 会員)

ア．連合会等 (12)

ホクレン農業協同組合連合会、静岡県経済農業協同組合連合会、
愛知県経済農業協同組合連合会、福井県経済農業協同組合連合会
奈良県農業協同組合、和歌山県農業協同組合連合会、
香川県農業協同組合、佐賀県農業協同組合、
熊本県経済農業協同組合連合会、宮崎県経済農業協同組合連合会、
鹿児島県経済農業協同組合連合会、沖縄県農業協同組合

イ．JA等 (42)

いわみざわ、いわい東、岩手ふるさと、山形おきたま、鶴岡市、
塩野谷、佐波伊勢崎、利根沼田、甘楽富岡、いんば、常総ひかり、
富里市、山武郡市、横浜、巨摩野、津南、えちご上越、越後中央、
大北、上伊那、とびあ浜松、伊豆の国、三ヶ日町、飛騨、めぐみの、
松阪、甲賀郡、兵庫六甲、たじま、紀南、鳥取いなば、鳥取西部、
えひめ中央、えひめ南、高知春野、土佐くろしお、福岡八女、糸島、
みい、福岡大城、唐津市、宮崎中央

ウ．その他の団体 (57)

(社)全国食肉学校、全農越谷青果(株)、全農青果サビズ(株)、
全農拜ソフズ(株)、(株)全農ビジネスサポート、全農物流(株)、全農ミートソフズ(株)、

全農パ°-ルライ東日本(株)、JA全農たまご(株)、全国農協食品(株)、
 JA全農青果センター、(株)三晃、協同薬品工業(株)、長野農協直販(株)、
 (財)都市農村漁村交流活性化機構、(社)日本農林規格、
 (財)外食産業総合調査研究センター、(株)C & R、
 (株)岐阜県JAビジ°ネサ°-ト、(株)精工、(株)S C Kネットワークシステム°、
 フルチップ(株)、(株)ジ°ップ、(株)丸珠物産、静岡県農業協同組合中央会、
 (株)大国フーズ、(株)家の光出版総合サービス、(独)農畜産産業振興機構、
 (株)白瀬マルシ°青果、東京青果(株)、(社)宮崎県ジ°エイ食品研究所、
 (株)フィン°マシ°メント・インターナショナル、(社)食品需給研究センター、
 (財)すこやか食生活協会、(株)Aコー°北東北、
 (株)ジ°エイ仙北葬祭センター、(株)Eコー°宮城、(株)Eコー°庄内、
 (株)Eコー°関東、元°々、(株)長野Eコー°サ°ライ、(株)ホ°-ト十日町、
 (株)JAライ°富山、(株)ジ°ヤム石川、岐阜ア°リフーズ(株)、(株)Eコー°静岡、
 三重農協食品(株)、(株)Eコー°京都、(株)Eコー°近畿、トスク(株)、
 (株)Eコー°中国、(株)Eコー°えひめ、(株)広島直販、(株)オ°ムツ、
 (株)Eコー°九州、(株)Eコー°宮崎、(株)Eコー°鹿児島

エ.個人(10)

藤島廣二、櫻井研、梅沢昌太郎、矢部正行、斉藤文信、山本和子、
 JAとまこまい広域米生産振興会、石倉治真、安部新一、伊豫軍記

2. 会員・賛助会員数

異動 区分	前年度末	本年度加入	本年度脱退	本年度末
会 員	10	0	0	10
賛助 会員	119	9	7	121
合 計	129	9	7	131

3. 役員(平成21年3月31日現在)

理事長 小 森 芳 夫
 専務理事 福 嶋 満
 常務理事 五十嵐 正 裕

理 事 牧 野 栄 作
 " 前 嶋 恒 夫
 " 秋 田 俊 毅
 " 中 村 純 誠
 " 柴 崎 幸 男
 " 堀 田 充
 " 高 田 彰 二
 監 事 西 澤 善 光
 " 三 富 不 二 夫

4. 役職員数

(単位:人)

異動 種別・性別	前年度末			本年度 就任・採用			本年度 辞任・退職・昇格			本年度末			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
役員	理事	10	0	10	6	0	6	6	0	6	10	0	10
	監事	2	0	2	1	0	1	1	0	1	2	0	2
職員	参与	5	0	5	0	0	0	4	0	4	1	0	1
	研究員	11	1	12	1	1	2	0	0	0	12	2	14
	事務員	0	4	4	1	1	2	1	0	1	0	5	5
	計	16	5	21	2	2	4	5	0	5	13	7	20
嘱託	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
合計	29	5	34	9	2	11	12	0	12	26	7	33	
うち非常勤	8	0	8	4	0	4	4	0	4	8	0	8	

理 事： 10名 4名常勤（内1名 部長兼職）6名非常勤
 （常勤：理事長1名、専務理事1名、常務理事1名、常勤理事1名）
 監 事： 2名 非常勤
 参 与： 1名 1名常勤、（部長兼務）
 研 究 員： 14名 <内訳> 当研究所採用職員 11名
 全農からの出向受入 3名
 事 務 員： 5名 <内訳> 当研究所採用職員 1名
 派 遣 職 員 4名
 嘱 託： 1名

< 新任役員 >

福嶋 満	理事	(平成20年5月30日)
牧野 栄作	理事	(平成20年5月30日)
中村 純誠	理事	(平成20年8月29日)
柴崎 幸男	理事	(平成20年8月29日)
堀田 充	理事	(平成20年8月29日)
小森 芳夫	理事	(平成20年8月29日)
西澤 善光	監事	(平成20年8月29日)

< 退任役員 >

松澤 周三	理事	(平成20年5月30日)
野田 恵也	理事	(平成20年5月30日)
栗本 斛朗	理事	(平成20年8月29日)
大迫 健	理事	(平成20年8月29日)
森戸 慎也	理事	(平成20年8月29日)
三村 浩昭	理事	(平成20年8月29日)
小森 芳夫	監事	(平成20年8月29日)

. 総会・理事会

1. 総会

第40回通常総会

(1) 日 時：平成20年5月30日(金) 11:00時~

(2) 場 所：全農特B会議室(JAビル5階)

(3) 出席者：10会員中10会員

(4) 議事および議決事項

第1号議案 平成19年度(第31年度)事業報告書に関する件

第2号議案 平成19年度(第31年度)正味財産増減計算書および
貸借対照表ならびに財産目録に関する件

第3号議案 役員退任に伴う補充選任に関する件

第4号議案 役員退職給与の支出に関する件

第5号議案 第117回理事会開催に関する件

第6号議案 その他

平成20年度第1回 臨時總會

(1) 日 時： 平成20年8月29日(金) 11.30時～

(2) 場 所： JAビル5階 全農特B会議室

(3) 出席者： 10会員中10会員

(4) 議事および議決事項

第1号議案：役員退任に伴う補充選任に関する件

第2号議案：役員退職給与の支出に関する件

第3号議案：第119回理事会開催に関する件

第4号議案：その他

第41回通常總會

(1) 日 時： 平成21年3月26日(木) 11.00時～

(2) 場 所： JAビル5階 全農特B会議室

(3) 出席者： 10会員中10会員

(4) 議事および議決事項：

第1号議案：平成21年度(第33年度)会費および賛助会費の額とその納入方法に関する件

第2号議案：平成21年度(第33年度)事業計画および収支予算に関する件

第3号議案：役員報酬に関する件

第4号議案：正会員加入に関する件

2. 理事会

第116回理事会

(1) 日 時： 平成20年4月30日(水) 11.00時～

(2) 場 所： 全農生活部会議室(コフビル10階)

(3) 出席者： 理事10名中10名出席

(4) 議事および議決事項

第1号議案：第40回通常總會(5月30日)開催に関する件

第2号議案：第40回通常總會付議事項に関する件

ア.平成19年度(第31年度)事業報告書に関する件

イ.平成19年度(第31年度)正味財産増減計算書および貸借対照表ならびに財産目録に関する件

ウ.役員退任に伴う補充選任に関する件

エ.役員退職給与の支出に関する件

オ．第117回理事会開催に関する件
第3号議案：その他

第117回理事会

- (1) 日 時： 平成20年5月30日(金)
- (2) 場 所： 全農特B会議室(JAビル5階)
- (3) 出席者： 理事10名中7名出席
- (4) 議事および議決事項
 - 第1号議案： 役付理事の互選に関する件
 - 第2号議案： その他

第118回理事会

- (1) 日 時：平成20年8月1日(金) 11:30時~
- (2) 場 所：全農生活部会議室(コプビル10階)
- (3) 出席者： 理事10名中7名出席
- (4) 議事および議決事項
 - 第1号議案：平成20年度第1回臨時総会(8月29日)開催に関する件
 - 第2号議案：第1回臨時総会付議事項に関する件
 - ア．役員退任に伴う補充選任に関する件
 - イ．役員退職給与の支出に関する件
 - ウ．第119回理事会開催に関する件
 - エ．その他
 - 第3号議案：その他

第119回理事会

- (1) 日 時： 平成20年8月29日(金)
- (2) 場 所： 全農特B会議室(JAビル5階)
- (3) 出席者： 理事10名中10名出席
- (4) 議事および議決事項
 - 第1号議案： 役付理事の互選に関する件
 - 第2号議案： その他

第120回理事会

- (1) 日 時： 平成21年3月10日(火) 11:00時~
- (2) 場 所： 全農生活部会議室(コプビル10階)

(3) 出席者： 理事 1 0 名中 1 0 名出席

(4) 議事および議決事項

第 1 号議案：第 4 1 回通常総会（ 3 月 2 6 日）開催に関する件

第 2 号議案：第 4 1 回通常総会付議事項に関する件

ア．平成 2 1 年度（第 3 3 年度）会費および賛助会費の額とその納入
方法に関する件

イ．平成 2 1 年度（第 3 3 年度）事業計画および収支予算に関する件

ウ．役員報酬に関する件

エ．正会員加入に関する件

第 3 号議案：事業運営資金準備金積立長期計画に関する件

第 4 号議案：諸規定の変更に関する件

第 5 号議案：研究所内部組織の名称変更に関する件

別 表

	ページ
別表 1 平成 20 年度 補助 / 受託等、調査研究事業一覧表.....	2 0
別表 2 平成 20 年度 主な受託指導事業一覧表.....	2 1 ~ 2 2
別表 3 平成 20 年度 指導事業実施状況表.....	2 3
平成 20 年度 講習会・セミナー開催状況表	
別表 4 部門別合計表.....	2 4
別表 4 - 1 店舗生活部.....	2 5
別表 4 - 2 " 県別受講実績.....	2 6
別表 4 - 3 エネルギー調査部.....	2 7
別表 4 - 4 " 県別受講実績.....	2 8
別表 4 - 5 農畜産物マーケティング部.....	2 9
別表 4 - 6 " 県別受講実績.....	3 0
別表 4 - 7 3 部門合計表.....	3 1
別表 4 - 8 生産情報公表 JAS/GAP/食の安全・安心.....	3 2

別表 1

平成20年度 補助 / 受託等、調査研究事業一覧表

平成20年4月1日～21年3月31日

単位:千円

(調査研究部)

98,021

NO	受託先	調査研究事項	期間	金額
----	-----	--------	----	----

〔農林水産省補助事業〕

56,025

1	農林水産省	通い容器流通管理システム構築事業	20.5～21.3	53,000
2	〃	食品トレーサビリティ向上対策事業	20.5～21.3	3,025

〔JAグループ〕

3	JAあいち経済連	加工・業務用野菜需要対応産地育成事業	21.1～21.3	4,000
---	----------	--------------------	-----------	-------

〔一般団体〕

37,996

4	食品流通構造改善機構	卸売市場連携物流最適化推進事業	20.7～21.3	9,750
5	食品流通構造改善機構	商物分離直接流通成果重視事業	20.7～21.3	10,000
6	食品流通構造改善機構	地域流通ビジネスモデル事業	20.7～21.3	800
7	中央果実基金	国産くだもの加工業務用対策事業(流通調査)	20.9～21.2	3,000
8	中央果実基金	国産くだもの加工業務用対策事業(生産調査)	20.11～21.3	1,000
9	食品産業センター	原料産地情報提供事業	20.5～21.3	6,500
10	食品産業センター	地域食品ブランド育成支援事業	20.5～21.3	2,985
11	栃木マーケティング協会	とちぎブランド販路開拓強化調査事業	20.7～21.3	893
12	台湾物流協会	台湾農産物流通調査事業	20.5～20.12	3,068

(店舗生活部)

NO	受託先	調査研究事項	期間	金額
1	全農	平成19年度Aコープ店舗経営実態調査	20.4～21.3	3,150

(エネルギー調査部)

20,048

NO	受託先	調査研究事項	期間	金額
1	全農	平成21年度JA-SS経営指標の作成	20.7～20.12	4,559
2	全農	洗車取扱い強化型セルフSS実証 (前年度から継続)	20.4～20.11	3,571
3	全農	タイヤ取扱い強化型セルフSS実証	20.10～(継続中)	5,753
4	全農	JAセルフSS実態調査 (前年度から継続)	20.4～20.7	980
5	全農	JA-LPガス事業経営実態調査報告書	20.10～21.3	2,045
6	全農	図で見るLPガス事情の改定	20.12～21.2	2,550
7	全農	JA自動車整備白書の作成	20.10～21.2	590

別表 2

平成20年度 主な受託指導事業一覧表

平成20年4月1日～平成21年3月31日

(店舗生活部)

単位:千円

NO	受託先	指導事業内容	期間	金額
(診 断)				
1	JA紀南	直売所紀菜柑経営分析調査	4月	380
2	(株)Aコープ佐賀	佐賀白石新規出店調査・診断	5月	470
3	JA中巨摩東部	生産者直売所新規出店	6月	350
4	JAおきなわ	沖縄新規出店	6月	750
5	JA八女	生産者直売所新規出店	6月	500
6	(株)エーコープ近畿	新規出店調査・診断	7月	600
7	JA紀南	新規出店調査・診断	7月	430
8	(株)長野エーコープサプライ	佐久新規出店調査・診断	8月	110
9	(株)ライフサポート巨理	直売所新規出店調査	9月	580
10	(株)Aコープ佐賀	新規出店調査・診断	10月	378
11	JAふかや	直売所新規出店調査	12月	420
12	トスク(株)	アンケート調査	12月	472
13	トスク(株)	既存店舗商圈確認調査・診断	2月	476
14	JA紀南	新規出店調査・診断	3月	157
15	JA紀南	需要想定・アンケート調査	3月	850
16	(株)Aコープ中国	広島新規出店調査	3月	100
17	(株)JAおきなわ	Aコープ新規出店調査	3月	450
18	(株)エーコープ庄内	Aコープ湯沢店移転	3月	300
			診断小計	7,773
(長期指導)				
1	(株)トスク	経営改善指導業務	3～9月	3,082
2	(株)エーコープ近畿	鮮魚臨店指導	4～3月	2,800
3	(株)エーコープ近畿	店舗力強化指導	4～3月	2,772
4	(株)エーコープ庄内	部門研修会	4～3月	2,000
5	JAこま野	白根部門別臨店指導	4～3月	2,700
6	県農和歌山	部門別研修会	4～3月	1,200
7	(株)エーコープ中国	部門別研修会	4～3月	1,500
8	(株)A・COOPえひめ	部門別研修会	4～3月	1,200
9	長野県農協直販(株)	長野マナー研修	4～9月	1,200
10	(株)Aコープ九州	店舗力強化指導	4～3月	1,200
11	全農	労務関係支援業務	4～3月	1,260
12	全農	生産者直売所指導	4～3月	1,830
13	(株)Aコープ佐賀	部門別研修会	4～3月	1,660
			長期指導小計	24,404
			店舗/生活計	32,177

(エネルギー調査部)

NO	受託先	指導事業内容	期間	備考
----	-----	--------	----	----

(自動車関係)

1	全農	鳥取県JA自動車事業コンサル (前年度から継続)	4月～5月	3,000
2	全農	石川県JA自動車整備工場研修会講師	8月	218
			自動車小計	3,218

[燃料関係]

1	全農	SS商圈需要調査(465件) (前年比113%)	4月～3月	4,225
2	全農	JA宮崎市SS戦略マップ作成	10月	28
3	全農、熊本県連	ガス容器配送効率化分析 (宮城、熊本)	4月～11月	900
4	全農	兵庫JA - SS部会講師 (外部講師)	5月	145
5	全農	愛媛JA - SSチェーン研修会講師 (外部講師)	6月	345
6	全農	島根アグリミーティング講師 (外部講師)	2月	288
7	全農	SV講習会講師(内部講師)	4月～7月	0
			燃料小計	5,931
			自動車/燃料 合計	9,149

別表 3

平成20年度指導事業実施状況表

平成20年4月1日～平成21年3月31日

項 目	指 導 内 容	20年度計画		20年度実績		前年実績		件 数		延 人 員		備 考	
		件数	延人員 人・日	件数	延人員 人・日	件数	延人員 人・日	計画比 %	前年比 %	計画比 %	前年比 %		
店舗診断・指導 (農流研研究員)	診 断	広域会社	10	55	5	25	6	30	50	83	45	83	
		J A 店舗	3	15	8	40	3	25	267	267	267	160	
		直売所			5	25	3	15		167		167	
	小 計	13	70	18	90	12	70	138	150	129	129		
臨店・運営指導	長期指導	15	350	13	115	17	187	87	76	33	61		
	店舗総合指導	5	5	5	11	4	7	100	125	220	157		
	青 果 部 門	5	5	7	22	4	7	140	175	440	314		
	精 肉 部 門	5	5	4	10	4	12	80	100	200	83		
	鮮 魚 部 門	5	5	7	49	8	83	140	88	980	59		
	惣 菜 部 門	5	5	7	20	3	6	140	233	400	333		
	グロサリー・日配部門	2	2	2	2			100		100			
	チェッカー・POP	10	20	10	31	14	51	100	71	155	61		
	その他指導	5	5	8	19	10	25	160	80	380	76		
	農流研職員(店舗)	13	23	9	54	57	164	69	16	235	33		
	農流研職員(直売所)			2	2	3	5		67		40		
	農流研職員(葬儀)				14	21							
小 計	70	425	88	356	124	547	126	71	84	65			
講 師 派 遣	組 織 等	生活渉外	5	5									
		葬 祭	70	90	67	91	76	120	96	88	101	76	
		計	75	95	67	91	76	120	89	88	96	76	
	施 設 運 営	J A - S S 関係			4	14	6	6		67		233	
		自 動 車 関 係			1	1	2	3		50		33	
		L P ガ ス 関 係					1	1					
		計			5	15	9	10		56		150	
そ の 他													
小 計	75	95	72	106	85	130		85		82			
合 計	158	590	178	552	221	747	113	81	94	74			

別表4-1

平成20年度 店舗生活部 講習会・セミナー開催状況表

平成20年4月1日～平成21年3月31日

単位：日、回、名、%

講習会・セミナー名	平成20年度計画				平成20年度実績				前年度実績				受講率 %		受講者率 %		
	期間(日)	回数	1回当たり人員	総人員	期間(日)	回数	1回当たり人員	総人員	期間(日)	回数	1回当たり人員	総人員	計画比	前年比	計画比	前年比	
資格認証講習会	店舗(初級)講習会	4	3	15	45	4	3	9	27	4	2	14	27	60	67	60	100
	店舗(初級)講習会(現地開催)									4	1	7	7				
	店舗(中級)講習会	2	4	15	60	2	4	7	28	2	3	8	23	47	91	47	122
	店舗(上級)講習会	3	3	15	45	3	3	24	71	3	3	23	69	158	103	158	103
小計	29	10	15	150	29	10	13	126	27	9	14	126	84	90	84	100	
定型講習会(部門主任)	青果部門(部門強化)	2	1	15	15	2	1	18	18	3	1	14	14	120	129	120	129
	精肉部門(〃)	2	1	15	15	2	1			3	1	8	8				
	鮮魚部門(検定対策)	2	1	15	15	2	1	20	20	2	1	22	22	133	91	133	91
	惣菜部門(〃)	2	1	15	15	2	1	9	9	3	1	8	8	60	113	60	113
	グロッサリー部門強化	2	1	15	15	2	1										
	チェッカー講習会	2	1	15	15	2	1	7	7	3	1	16	16	47	44	47	44
小計	12	6	15	90	8	4	14	54	14	5	14	68	90	99	60	79	
定型講習会(その他)	店舗戦略トップセミナー	2	1	30	30	2	1	54	54	2	1	56	56	180	96	180	96
	ハ作-要請講習会									2	1	10	10				
小計	2	1	30	30	2	1	54	54	4	2	33	66	180	164	180	82	
テーマ別セミナー	労働衛生管理講習会	2	1	15	15	2	1	9	9	1	1	15	15	60	60	60	60
	売れる売り方講習会	3	1	15	15	3	1	15	15					100		100	
	作業・動作計画とコスト管理	1	1	15	15	1	1										93
	商品戦略構築のための講習会	1	1	15	15	1	1		14								100
	食品安全講習会	1	1	15	15	1	1		15								100
	先進店舗視察セミナー	2	1	20	20	2	1	26	26	2	1	26	26	130	100	130	100
	最新注目店舗視察セミナー	2	1	20	20	2	1	29	29					145		145	
小計	12	7	16	115	11	6	18	108	3	2	21	41	110	88	94	263	
海外セミナー	店長コース	7	1	15	15	7	1	43	43	7	1	41	41	287	105	287	105
	経営者コース	7	1	50	50	8	1	12	12					24		24	
小計	14	2	33	65	15	2	28	55	7	1	41	41	85	67	85	134	
店舗講習会 小計	69	26	17	450	65	23	17	397	55	19	18	342	100	96	88	116	
葬祭講習会セミナー	葬祭初級講習会	3	4	30	120	3	4	27	108	3	4	21	83	90	130	90	130
	〃(福岡)	2	1	30	30	2	1	15	15	2	1	17	17	50	88	50	88
	葬祭技術(司会)	2	2	20	40	2	2	21	42	2	2	13	26	105	162	105	162
	葬祭技術(接客)	2	1	30	30	2	1	18	18	2	1	15	15	60	120	60	120
	葬祭技術(葬儀受付・渉外)	2	1	20	20	2	2	18	35					88		175	
	葬祭技術(葬儀企画)	2	1	30	30	2	1	28	28					93		93	
	葬祭ディレクター1級受験対策	2	2	30	60	2	2	26	52	2	2	32	63	87	83	87	83
	葬祭ディレクター2級受験対策	2	2	30	60	2	2	38	76	2	3	26	78	127	146	127	97
	葬祭ディレクター1級模擬試験									1	1	11	11				
	テーマ別セミナー(斎場視察)	2	1	30	30	2	1	20	20	2	1	41	41	67	49	67	49
	葬祭管理者セミナー	2	1	30	30	2	1	20	20	2	1	45	45	67	44	67	44
	海外セミナー	7	1	30	30	7	1	14	14					47		47	
	経営者セミナー	1	1	50	50	1	1	89	89					178		178	
葬祭講習会 小計	44	18	29	530	46	19	27	517	35	16	24	379	92	115	98	136	
講習会・セミナー 合計	113	44	22	980	111	42	22	914	90	35	21	721	98	106	93	127	

注：(1) 期間の小計・計・合計は各行の期間×回数の値を加算。

(2) 受講率の計画比は20年度1回当たり実績÷定員×100、前年対比は20年度回当たり実績÷前年度1回当たり実績×100で算出。

(3) 受講者率は、総受講者数実績に対する算出。

通信教育	店舗初級		2	175	350		2	178	356		2	173	346	102	103	102	103
	店舗中級		2	90	180		2	112	224		2	78	156				
	店舗中級eラーニング		1	20	20		1	7	7				35			35	
店舗通信教育 合計		5	110	550		5	117	587		4	126	502	107	94	107	117	

別表4 - 2

平成20年度 店舗生活部 講習会・セミナー別受講実績

平成20年4月1日～平成21年3月31日

(単位：名)

県名	店舗講習会					計	葬祭講習会計	講習会・セミナー合計	前年度	増減	通信教育計	
	資格認証講習会	定型講習会 部門主任	その他	テーマ別 セミナー	海外 セミナー						当年度	前年度
北海道	0	1	4	6	0	11		11	8	3	0	0
青森	0	0	0	0	0	0	5	5	3	2	0	0
岩手	1	0	1	1	2	5	14	19	19	0	11	23
宮城	0	0	1	0	0	1	2	3	4	-1	0	0
秋田	0	0	0	0	0	0	14	14	13	1	9	22
山形	0	0	0	0	0	0	13	13	5	8	4	0
山形庄内	0	1	1	1	3	6		6	9	-3	0	0
福島	0	0	0	3	0	3	19	22	28	-6	0	0
茨城	0	1	0	0	0	1	17	18	7	11	0	0
栃木	0	0	0	0	0	0	7	7	0	7	0	0
群馬	0	0	0	0	3	3	14	17	11	6	16	5
埼玉	2	0	0	0	0	2	17	19	8	11	0	0
千葉	0	0	0	0	0	0	8	8	4	4	0	0
東京	0	0	0	0	0	0	14	14	12	2	0	0
神奈川(関東)	14	5	3	3	2	27	27	54	47	7	0	0
山梨	0	0	0	1	0	1	6	7	2	5	14	9
長野	2	2	0	8	6	18	24	42	34	8	75	76
新潟	3	3	0	3	0	9	57	66	35	31	12	12
東京計	22	12	6	20	16	76	258	334	241	93	141	147
富山	2	4	1	4	0	11	2	13	8	5	5	11
石川	10	3	3	1	3	20	4	24	19	5	20	16
岐阜	0	0	2	1	0	3	12	15	7	8	0	6
静岡	5	1	0	2	2	10	51	61	42	19	8	0
愛知	6	3	1	13	2	25	10	35	31	4	47	39
三重	0	0	2	2	0	4	22	26	24	2	0	0
名古屋計	23	11	9	23	7	73	101	174	131	43	80	72
福井	0	1	0	0	0	1	1	2	0	2	0	4
滋賀	3	3	0	2	0	8	26	34	12	22	0	1
京都	1	0	0	2	0	3		3	3	0	5	8
大阪(近畿)	0	5	3	0	5	13		13	9	4	12	7
兵庫(近畿)	8	0	0	0	0	8	7	15	11	4	0	0
奈良(近畿)	0	0	0	0	0	0	2	2	4	-2	0	0
和歌山	6	0	5	9	0	20	11	31	34	-3	16	10
鳥取	1	0	2	2	0	5	2	7	7	0	7	22
島根	0	2	0	0	1	3	17	20	15	5	95	50
岡山(中国)	0	0	0	0	1	1	10	11	5	6	17	22
広島(中国)	10	4	2	1	2	19	16	35	45	-10	28	8
山口	0	0	0	0	0	0		0	5	-5	0	0
徳島	0	0	0	0	0	0	3	3	0	3	0	0
香川	0	0	0	0	0	0	9	9	16	-7	0	0
愛媛	3	2	1	1	1	8	12	20	21	-1	55	38
高知	0	0	0	0	0	0	8	8	4	4	1	6
大阪計	32	17	13	17	10	89	124	213	191	22	236	176
福岡・大分(九州)	22	1	2	8	1	34	9	43	32	11	36	32
佐賀	8	7	2	16	4	37	5	42	28	14	18	14
長崎	12	1	0	3	0	16	3	19	18	1	0	0
熊本	1	0	0	5	0	6	1	7	8	-1	1	1
大分(九州)	0	0	0	0	0	0		0	1	-1	0	0
宮崎	5	2	1	0	5	13	5	18	12	6	69	55
鹿児島	0	2	1	0	11	14	2	16	18	-2	0	5
沖縄	1	0	0	5	0	6	4	10	15	-5	0	0
福岡計	49	13	6	37	21	126	29	155	132	23	124	107
全農他	0	0	16	5	1	22	5	27	18	9		0
合計	126	54	54	108	55	397	517	914	721	193	581	502

*全農他は全農本所および関連会社

別表4 - 3

平成20年度 エネルギー調査部 講習会・セミナー開催状況表

平成20年4月1日～平成21年3月31日

単位；日、回、名、%

講習会・セミナー名	平成20年度 計画				平成20年度 実績				前年度 実績				受講率 %		受講者率 %		
	期間	回数	回当定員	総人数	期間	回数	回当	総人数	期間	回数	回当	総人数	計画比	前年比	計画比	前年比	
J A 石油事業経営者セミナー	2	2	50	100	2	2	46	92	2	2	46	91	92	101	92	101	
J A 石油実務管理者セミナー	計画無し								1	1	69	69		0		0	
JA石油事業セルフSSセミナー	2	2	50	100	2	2	72	143	2	2	61	122	144	118	143	117	
J A 自動車事業セミナー	2	1	50	50	2	1	31	31	2	1	42	42	62	74	62	74	
J A - L P ガス事業セミナー	2	1	50	50	2	1	67	67	2	2	60	119	134	113	134	56	
J A - L P ガス事業セミナー	1	3	30	90	1	1	37	37	1	1	59	59	123	63	41	63	
石油・自動車・L P ガス関係計	15	9	43	390	13	7	53	370	16	9	56	502	122	95	95	74	
JA自動車整備工場運営管理講習	3	1	12	12	3	1	15	15	3	1	22	22	125	68	125	68	
海外 セミナー	自動車・燃料担当役員	12	1	25	25	12	1	21	21	12	1	29	29	84	72	84	72
海外セミナー 計	12	1	25	25	12	1	21	21	12	1	29	29	84	72	84	72	
合 計	30	11	39	427	28	9	45	406	31	11	50	553	116	90	95	73	

別表4-4

平成20年度 エネルギー調査部 講習・セミナー県別受講実績

平成20年4月1日～平成21年3月31日

(単位：名)

県連名	石油関係			LPガス関係			自動車関係			海外セミナー			合計			前年度	増減
	J A	県連	計	J A	県連	計	J A	県連	計	J A	県連	計	J A	県連	計		
北海道	0	4	4	0	0	0		1	1			0	0	5	5	22	-17
青森	0	0	0	0	0	0			0			0	0	0	0	1	-1
岩手	8	0	8	3	2	5			0			11	2	13	8	5	
宮城	12	0	12	3	2	5			0	1		16	2	18	24	-6	
秋田	7	0	7	0	0	0			0			7	0	7	5	2	
山形	14	0	14	9	4	13	4		4	1		28	4	32	23	9	
福島	7	1	8	0	3	3			0	1		8	4	12	10	2	
茨城	2	0	2	0	0	0		1	1			2	1	3	1	2	
栃木	1	0	1	0	0	0			0			1	0	1	0	1	
群馬	0	0	0	0	0	0		1	1			0	1	1	1	0	
埼玉	0	0	0	0	0	0			0			0	0	0	2	-2	
千葉	5	0	5	0	0	0			0			5	0	5	2	3	
東京	0	0	0	0	0	0			0			0	0	0	1	-1	
神奈川	2	0	2	0	0	0			0			2	0	2	3	-1	
山梨	0	0	0	0	0	0			0			0	0	0	3	-3	
長野	0	0	0	0	0	0	1		1		1	1	1	2	4	-2	
新潟	0	0	0	0	1	1	4	2	6			4	3	7	15	-8	
東京計	58	1	59	15	12	27	9	4	13	3	1	4	85	18	103	103	0
富山	2	0	2	0	1	1			0		1	1	2	2	4	1	3
石川	0	0	0	0	0	0		2	2		1	1	0	3	3	2	1
岐阜	3	2	5	0	0	0	8	1	9			0	11	3	14	5	9
静岡	0	0	0	0	0	0			0		1	1	0	1	1	5	-4
愛知	0	2	2	0	0	0			0			0	0	2	2	5	-3
三重	0	0	0	2	3	5			0			2	3	5	7	-2	
名古屋計	5	4	9	2	4	6	8	3	11	0	3	3	15	14	29	25	4
福井	0	0	0	0	0	0			0			0	0	0	4	-4	
滋賀	1	0	1	0	0	0			0			1	0	1	5	-4	
京都	0	0	0	0	0	0			0			0	0	0	1	-1	
大阪	0	0	0	0	0	0			0			0	0	0	0	0	
兵庫	8	4	12	3	2	5			0		1	1	11	7	18	21	-3
奈良	0	0	0	1	0	1			0			1	0	1	0	1	
和歌山	0	0	0	0	0	0			0			0	0	0	0	0	
鳥取	7	0	7	1	1	2	7		7			15	1	16	14	2	
島根	3	0	3	0	0	0			0			3	0	3	4	-1	
岡山	4	0	4	1	1	2	1	1	2			6	2	8	7	1	
広島	3	0	3	6	2	8			0	1		10	2	12	16	-4	
山口	0	0	0	0	1	1			0			0	1	1	0	1	
徳島	1	0	1	1	1	2			0	1		3	1	4	16	-12	
香川	5	0	5	3	0	3	3		3	2		13	0	13	12	1	
愛媛	15	0	15	5	1	6	3	1	4		1	1	23	3	26	44	-18
高知	3	1	4	0		0			0		1	1	3	2	5	17	-12
大阪計	50	5	55	21	9	30	14	2	16	4	3	7	89	19	108	161	-53
福岡	11	0	11	0	2	2			0			11	2	13	16	-3	
佐賀	5	0	5	2	1	3	2		2			9	1	10	25	-15	
長崎	1	0	1	0	0	0			0			1	0	1	7	-6	
熊本	0	1	1	3	8	11			0			3	9	12	22	-10	
大分	2	1	3	0	0	0			0			2	1	3	6	-3	
宮崎	0	0	0	1	1	2		1	1			1	2	3	6	-3	
鹿児島	0	0	0	1	4	5			0		1	1	1	5	6	11	-5
沖縄	2	0	2	0	0	0			0			2	0	2	3	-1	
福岡計	21	2	23	7	16	23	2	1	3	0	1	1	30	20	50	96	-46
全農他	0	85	85	0	18	18		2	2		6	6	0	111	111	146	-35
合計	134	101	235	45	59	104	33	13	46	7	14	21	219	187	406	553	-147

* 全農他は全農本所および関連会社

別表4-5

平成20年度 農畜産物マーケティング部 セミナー開催状況表

平成20年4月1日～平成21年3月31日

単位：日、回、名、%

講習会・セミナー名	平成20年度 計画				平成20年度 実績				前年度 実績				受講率 %		受講者率 %	
	期間	回数	回当定員	総人数	期間	回数	回当	総人数	期間	回数	回当	総人数	計画比	前年比	計画比	前年比
JAグル-ブトツプセミナー-									1	1	66	66		0		0
商談折衝力強化セミナー-	1	1	30	30	1	1	34	34	1	1	71	71	113	48	113	48
営業管理者スキルアップ実践セミナー-	1	1	25	25	1	1	27	27	1	1	34	34	108	79	108	79
営業スキル向上実践セミナー()	1	1	30	30	1	1	50	50	1	1	54	54	167	93	167	93
" (ステップ)	1	1	30	30	1	1	44	44	1	1	48	48	147	92	147	92
" (ステップ)	1	1	25	25	1	1	22	22	2	1	21	21	88	105	88	105
ベテラン営業マン対応実践セミナー-	1	1	20	20	1	1	21	21	1	1	29	29	105	72	105	72
消費者のクレーム対応セミナー-	1	1	30	30	1	1	55	55	1	2	44	88	183	125	183	63
提案営業実践講座	2	1	30	30	2	1	31	31	2	2	21	42	103	148	103	74
2級販売士チャレンジセミナー	1	1	0		1	1	6	6	1	1	22	22		27		27
ストアマーケティング講座	2	1	20	20	2	1	20	20	2	1	19	19	100	105	100	105
外食企業商品提案セミナー	1	1	30	30	1	1	33	33	1	1	47	47	110	70	110	70
顧客視点の商品開発セミナー2008	1	1	30	30	1	1	35	35	1	1	31	31	117	113	117	113
食品表示対策セミナー-2008	1	1	55	55	1	1	88	88	1	2	40	80	160	220	160	110
営業のリスクマネジメント講座2008	1	1	25	25	1	1	21	21	2	1	22	22	84	95	84	95
ゲーム理論活用営業戦略セミナー-	1	1	25	25	1	1	28	28	1	1	26	26	112	108	112	108
eビジネス・コンビニ取引促進セミナー-	1	1	30	30	1	1	40	40	1	1	44	44	133	91	133	91
コミュニケーション強化セミナー	1	1	30	30	1	1	38	38					127		127	
チームリーダーのCMスキルアップセミナー	1	1	20	20	1	1	27	27					135		135	
営業のクレーム対応実践セミナー	1	1	55	55	1	1	82	82					149		149	
小 計	21	19	28	540	21	19	37	702	25	20	37	744	132	100	130	94
全農安心システム									2	1	43	43		0		0
小 計(全農講習)	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	43	43		0		0
海外セミナー		1	25	25	11	1	17	17	11	1	25	25	68	68	68	68
小 計	0	1	25	25	11	1	17	17	11	1	25	25	68	68	68	68
合 計	21	20	28	565	32	20	36	719	38	22	37	812	129	97	127	89

別表4 - 6

平成20年度 農畜産物マーケティング部 セミナー県別受講実績

平成20年4月1日～平成21年3月31日

(単位：名)

県名	県本部	経済連	J A	小計	販推・販売 3部門	販推・販売 3部門以外	関連 会社	全農安心 システム	海外 セミナー	合計	前年度	増減
北海道		2		2					2	4	0	4
青森				0			1			1	3	-2
岩手	2			2			5			7	8	-1
宮城	17			17			20		1	38	29	9
秋田	1			1						1	12	-11
山形	5			5			1			6	3	3
山形庄内				0					1	1	1	0
福島	5			5						5	13	-8
茨城	19			19						19	28	-9
栃木	18			18			7		1	26	16	10
群馬	1		1	2						2	4	-2
埼玉	2			2					2	4	4	0
千葉	5			5						5	7	-2
東京				0						0	0	0
神奈川	5			5						5	10	-5
山梨	0			0						0	0	0
長野	6			6			2		1	9	3	6
新潟	5		2	7						7	0	7
東京計	91	0	3	94	0	0	36	0	6	136	141	-5
富山				0			1			1	6	-5
石川				0						0	1	-1
岐阜	4			4			4			8	6	2
静岡		1		1						1	13	-12
愛知		3		3						3	0	3
三重	9			9						9	8	1
名古屋計	13	4	0	17	0	0	5	0	0	22	34	-12
福井				0					1	1	0	1
滋賀				0						0	1	-1
京都				0						0	1	-1
大阪				0					1	1	0	1
兵庫				0			13		1	14	0	14
奈良				0						0	0	0
和歌山		1		1					1	2	1	1
鳥取				0						0	1	-1
島根				0			3		1	4	7	-3
岡山	12		1	13			4			17	23	-6
広島	2			2			2			4	8	-4
山口				0						0	2	-2
徳島	1			1						1	5	-4
香川				0						0	0	0
愛媛				0			7			7	6	1
高知	2			2						2	2	0
大阪計	17	1	1	19	0	0	29	0	5	53	57	-4
福岡				0			2			2	16	-14
佐賀			4	4						4	5	-1
長崎				0						0	0	0
熊本				0			2			2	5	-3
大分				0			4			4	3	1
宮崎		4		4						4	4	0
鹿児島				0			23			23	18	5
沖縄				0						0	1	-1
福岡計	0	4	4	8	0	0	31	0	0	39	52	-13
合計	121	11	8	140	0	0	101	0	13	254	284	-30
全農(本所)					92	20	349	0	4	465	528	-63
総合計	121	11	8	140	92	20	450	0	17	719	812	-93

(注) 全農(本所)は、全農本所関係会社、ただし海外セミナー17名のうち2名は全農本所

別表 4

平成 20 年度 講習会・セミナー開催状況表（部門別合計表）

平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日

単位：日、回、名

部 門		20 年度実績			前年度実績			増 減		
		日数	回数	受講者数	日数	回数	受講者数	日数	回数	受講者数
店舗生活部	店舗関係	50	21	342	48	18	301	2	3	41
	葬祭関係	46	19	517	35	16	379	11	3	138
	海外セミナー	15	2	55	7	1	41	8	1	14
	通信教育		5	587		4	502	0	1	85
	部 門 計	111	47	1,501	90	39	1,223	21	8	278
農畜産物 マーケティング部	マーケティング セミナー	21	19	702	27	21	787	-6	-2	-85
	海外セミナー	11	1	17	11	1	25	0	0	-8
	部 門 計	32	20	719	38	22	812	-6	-2	-93
エネルギー調査部	石油関係	8	4	235	9	5	282	-1	-1	-47
	自動車関係	5	2	46	5	2	64	0	0	-18
	L P ガス関係	3	2	104	5	3	178	-2	-1	-74
	海外セミナー	12	1	21	12	1	29	0	0	-8
	部 門 計	28	9	406	31	11	553	-3	-2	-147
3 部門合計	合計	171	76	2,626	159	72	2,588	12	4	38
調査研究部	GAP・JAS・食の 安全安心講習会	2	1	88	3	2	286	-1	-1	-198
		2	1	88	3	2	286	-1	-1	-198
総 合 計		173	77	2,714	162	74	2,874	11	3	-160

平成 20 年度 3 部門講習会・セミナー県別受講状況表（合計表）

平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日

（単位：名）

県名	20年度				前年度				増減			
	店舗	施設	マーケ	合計	店舗	施設	マーケ	合計	店舗	施設	マーケ	合計
北海道	11	5	4	20	8	22	0	30	3	-17	4	-10
青森	5	0	1	6	3	1	3	7	2	-1	-2	-1
岩手	30	13	7	50	42	8	8	58	-12	5	-1	-8
宮城	3	18	38	59	4	24	29	57	-1	-6	9	2
秋田	23	7	1	31	35	5	12	52	-12	2	-11	-21
山形	17	32	6	55	5	23	3	31	12	9	3	24
山形庄内	6		1	7	9		1	10	-3	0	0	-3
福島	22	12	5	39	28	10	13	51	-6	2	-8	-12
茨城	18	3	19	40	7	1	28	36	11	2	-9	4
栃木	7	1	26	34	0	0	16	16	7	1	10	18
群馬	33	1	2	36	16	1	4	21	17	0	-2	15
埼玉	19	0	4	23	8	2	4	14	11	-2	0	9
千葉	8	5	5	18	4	2	7	13	4	3	-2	5
東京	14	0	0	14	12	1	0	13	2	-1	0	1
神奈川	54	2	5	61	47	3	10	60	7	-1	-5	1
山梨	21	0	0	21	11	3	0	14	10	-3	0	7
長野	117	2	9	128	110	4	3	117	7	-2	6	11
新潟	78	7	7	92	47	15	0	62	31	-8	7	30
東京計	475	103	136	714	388	103	141	632	87	0	-5	82
富山	18	4	1	23	19	1	6	26	-1	3	-5	-3
石川	44	3	0	47	35	2	1	38	9	1	-1	9
岐阜	15	14	8	37	13	5	6	24	2	9	2	13
静岡	69	1	1	71	42	5	13	60	27	-4	-12	11
愛知	82	2	3	87	70	5	0	75	12	-3	3	12
三重	26	5	9	40	24	7	8	39	2	-2	1	1
名古屋計	254	29	22	305	203	25	34	262	51	4	-12	43
福井	2	0	1	3	4	4	0	8	-2	-4	1	-5
滋賀	34	1	0	35	13	5	1	19	21	-4	-1	16
京都	8	0	0	8	11	1	1	13	-3	-1	-1	-5
大阪	25	0	1	26	16	0	0	16	9	0	1	10
兵庫	15	18	14	47	11	21	0	32	4	-3	14	15
奈良	2	1	0	3	4	0	0	4	-2	1	0	-1
和歌山	47	0	2	49	44	0	1	45	3	0	1	4
鳥取	14	16	0	30	29	14	1	44	-15	2	-1	-14
島根	115	3	4	122	65	4	7	76	50	-1	-3	46
岡山	28	8	17	53	27	7	23	57	1	1	-6	-4
広島	63	12	4	79	53	16	8	77	10	-4	-4	2
山口	0	1	0	1	5	0	2	7	-5	1	-2	-6
徳島	3	4	1	8	0	16	5	21	3	-12	-4	-13
香川	9	13	0	22	16	12	0	28	-7	1	0	-6
愛媛	75	26	7	108	59	44	6	109	16	-18	1	-1
高知	9	5	2	16	10	17	2	29	-1	-12	0	-13
大阪計	449	108	53	610	367	161	57	585	82	-53	-4	25
福岡	79	13	2	94	64	16	16	96	15	-3	-14	-2
佐賀	60	10	4	74	42	25	5	72	18	-15	-1	2
長崎	19	1	0	20	18	7	0	25	1	-6	0	-5
熊本	8	12	2	22	9	22	5	36	-1	-10	-3	-14
大分	0	3	4	7	1	6	3	10	-1	-3	1	-3
宮崎	87	3	4	94	67	6	4	77	20	-3	0	17
鹿児島	16	6	23	45	23	11	18	52	-7	-5	5	-7
沖縄	10	2	0	12	15	3	1	19	-5	-1	-1	-7
福岡計	279	50	39	368	239	96	52	387	40	-46	-13	-19
全農他	27	111	465	603	18	146	528	692	9	-35	-63	-89
合計	1,495	406	719	2,620	1,223	553	812	2,588	272	-147	-93	32

*全農他は全農本所および関連会社

別表4-8

平成20年度 生産情報公表JAS/GAP/食の安全・安心関係講習会・研修会県別受講実績

平成20年4月1日～平成21年3月31日

単位：名

県連名	生産情報公表JAS講習会					GAP導入講習会					合計					前年度	増減
	J A	県本部・ 県連	県中央会	他	計	J A	県本部・ 県連	県中央会	他	計	J A	県本部・ 県連	県中央会	他	計		
北海道	1	1		1	3		1		3	4	1	2	0	4	7	10	-3
青森					0					0	0	0	0	0	0	2	-2
岩手		1		1	2				1	1	0	1	0	2	3	18	-15
宮城		1			1			1		1	0	1	1	0	2	13	-11
秋田	3	1			4	3	1			4	6	2	0	0	8	5	3
山形	4				4	4				4	8	0	0	0	8	5	3
福島					0					0	0	0	0	0	0	21	-21
茨城		1		1	2		1		1	2	0	2	0	2	4	1	3
栃木					0					0	0	0	0	0	0	5	-5
群馬					0		1			1	0	1	0	0	1	9	-8
埼玉	1	1	2		4	1	2	1		4	2	3	3	0	8	6	2
千葉	1				1	5				5	6	0	0	0	6	13	-7
東京				1	1				1	1	0	0	0	2	2	8	-6
神奈川					0					0	0	0	0	0	0	7	-7
山梨					0	1				1	1	0	0	0	1	1	0
長野					0		1			1	0	1	0	0	1	20	-19
新潟		3			3		2			2	0	5	0	0	5	27	-22
富山	2				2	2				2	4	0	0	0	4	5	-1
石川	1				1	1				1	2	0	0	0	2	0	2
岐阜	4				4	4				4	8	0	0	0	8	10	-2
静岡					0	1				1	1	0	0	0	1	8	-7
愛知	1	1			2	1				1	2	1	0	0	3	12	-9
三重	1				1					0	1	0	0	0	1	1	0
福井					0					0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀	1				1	1				1	2	0	0	0	2	10	-8
京都					0					0	0	0	0	0	0	3	-3
大阪					0					0	0	0	0	0	0	1	-1
兵庫					0					0	0	0	0	0	0	4	-4
奈良					0					0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山					0					0	0	0	0	0	0	5	-5
鳥取					0					0	0	0	0	0	0	2	-2
島根					0					0	0	0	0	0	0	6	-6
岡山					0					0	0	0	0	0	0	4	-4
広島	2		1		3	2		1		3	4	0	2	0	6	3	3
山口	1				1	1				1	2	0	0	0	2	6	-4
徳島					0					0	0	0	0	0	0	4	-4
香川					0					0	0	0	0	0	0	9	-9
愛媛					0					0	0	0	0	0	0	0	0
高知					0					0	0	0	0	0	0	2	-2
福岡					0					0	0	0	0	0	0	3	-3
佐賀					0					0	0	0	0	0	0	1	-1
長崎					0			1		1	0	0	1	0	1	3	-2
熊本					0					0	0	0	0	0	0	3	-3
大分					0					0	0	0	0	0	0	2	-2
宮崎					0					0	0	0	0	0	0	4	-4
鹿児島		1			1		1			1	0	2	0	0	2	4	-2
沖縄					0					0	0	0	0	0	0	1	-1
合計	23	11	3	4	41	27	10	4	6	47	50	21	7	10	88	286	-198

一 般 事 業 会 計

収 支 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差 異 (B) - (A)	備 考
・事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	690,000	652,372	37,628	
基本財産利息収入	690,000	652,372	37,628	
特定資産運用収入	659,000	661,206	2,206	
特定資産利息収入	659,000	661,206	2,206	
出資金収入	0	0	0	
出資金収入	0	0	0	
会費収入	207,790,000	207,910,000	120,000	
会員会費収入	205,590,000	205,590,000	0	
賛助会員会費収入	2,200,000	2,320,000	120,000	
事業収入	244,775,000	241,791,234	2,983,766	
調査研究事業収入	46,765,000	56,595,142	9,830,142	
指導事業収入	61,250,000	49,594,729	11,655,271	
教育研修事業収入	136,760,000	134,909,977	1,850,023	
その他の事業収入	0	691,386	691,386	
補助金等収入	83,800,000	56,024,999	27,775,001	
国庫補助金収入	83,800,000	56,024,999	27,775,001	
国庫受託収入	0	0	0	
(事業収入計)	328,575,000	297,816,233	30,758,767	
雑収入	31,000	943,191	912,191	
受 取 利 息	0	857,439	857,439	
有価証券運用収入	0	0	0	
雑 収 入	31,000	85,752	54,752	
他の会計からの繰入金収入	0	0	0	
他の会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計 (+ ~ +)	537,745,000	507,983,002	29,761,998	
2. 事業活動支出				
事業費支出	219,350,000	203,651,136	15,698,864	
調査研究事業費支出	46,610,000	44,638,428	1,971,572	
指導事業費支出	56,500,000	45,687,320	10,812,680	
教育研修事業費支出	116,240,000	113,325,388	2,914,612	
補助受託等支出	48,700,000	28,775,472	19,924,528	
国庫補助金支出	48,700,000	28,775,472	19,924,528	
国庫受託費支出	0	0	0	
事業共通費支出	10,450,000	14,168,548	3,718,548	
事業共通費	10,450,000	14,168,548	3,718,548	
(事業費計)	278,500,000	246,595,156	31,904,844	
(人件費を除く事業収支)	50,075,000	51,221,077	1,146,077	
事業人件費支出	147,890,000	144,376,409	3,513,591	
給与手当支出	115,179,000	113,720,360	1,458,640	
臨時雇賃金支出	0	0	0	
退職給付支出	10,637,000	10,637,500	500	
福利厚生費支出	22,074,000	20,018,549	2,055,451	
(+ + +)	426,390,000	390,971,565	35,418,435	

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差 異 (B) - (A)	備 考
管理費支出	128,059,000	122,326,559	5,732,441	
管理人件費支出	81,739,000	79,614,981	2,124,019	
役員報酬支出	41,300,000	41,300,004	4	
給与手当支出	10,678,000	8,770,820	1,907,180	
退職給付支出	22,830,000	22,829,997	3	
福利厚生費支出	6,931,000	6,714,160	216,840	
(人件費計)	229,629,000	223,991,390	5,637,610	
一般管理費支出	46,320,000	42,711,578	3,608,422	
旅費交通費支出	1,380,000	621,450	758,550	
会 議 費 支 出	700,000	815,324	115,324	
通信運搬費支出	1,370,000	1,234,558	135,442	
印刷製本費支出	650,000	407,022	242,978	
資料購入費支出	440,000	478,033	38,033	
研究研修費支出	150,000	63,500	86,500	
消耗品費支出	780,000	642,586	137,414	
消耗什器備品費支出	90,000	14,490	75,510	
光熱水料費支出	1,560,000	1,663,770	103,770	
賃 借 料 支 出	18,650,000	16,252,880	2,397,120	
施設管理費支出	7,680,000	7,523,969	156,031	
修繕費支出	0	9,135	9,135	
租税公課支出	4,000,000	3,770,500	229,500	
負担金支出	280,000	251,500	28,500	
雑 支 出	8,590,000	8,962,861	372,861	
会員等広報活動支出	2,700,000	3,782,419	1,082,419	
会報発行支出	2,200,000	2,787,023	587,023	
会員拡大活動費支出	0	449,780	449,780	
雑 支 出	500,000	545,616	45,616	
他の会計への繰入金支出	0	8,282,639	8,282,639	
他の会計への繰入金支出	0	8,282,639	8,282,639	
事業活動支出計 (+ ~ +)	557,149,000	525,363,182	31,785,818	
事業活動収支差額	-19,404,000	17,380,180	2,023,820	
・投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
基本財産取崩収入	204,000	503,699	299,699	
投資有価証券売却収入	0	300,000	300,000	
その他基本財産取崩収入	204,000	203,699	301	
特定資産取崩収入	165,301,000	165,301,787	787	
退職給付引当資産取崩収入	68,241,000	68,241,722	722	
減価償却引当資産取崩収入	13,677,000	13,677,065	65	
事業運営準備金資産取崩収入	83,383,000	83,383,000	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
什器備品売却収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
敷金・保証金戻り収入	0	0	0	
敷金戻り収入	0	0	0	
保証金戻り収入	0	0	0	
投資活動収入計 (+ ~ +)	165,505,000	165,805,486	300,486	

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差 異 (B) - (A)	備 考
2 . 投資活動支出				
基本財産取得支出	133,000	433,416	300,416	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
その他基本財産取得支出	133,000	433,416	300,416	
特定資産取得支出	127,213,000	153,103,771	25,890,771	
退職給付引当資産取得支出	46,264,000	46,038,911	225,089	
減価償却引当資産取得支出	15,416,000	5,009,860	10,406,140	
事業運営準備金資産取得支出	65,533,000	102,055,000	36,522,000	
固定資産取得支出	3,300,000	2,820,821	479,179	
什器備品購入支出	3,300,000	2,820,821	479,179	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
敷金・保証金支出	0	0	0	
敷金支出	0	0	0	
保証金支出	0	0	0	
投資活動支出計 (+ ~ +)	130,646,000	156,358,008	25,712,008	
投資活動収支差額	34,859,000	9,447,478	25,411,522	
. 財務活動収支の部				
1 . 財務活動収入				
借入金収入	0	0	0	
短期借入金収入	0	0	0	
長期借入金収入	0	0	0	
2 . 投資活動支出				
借入金返済支出	0	0	0	
短期借入金返済支出	0	0	0	
長期借入金返済支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
. その他				
予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	15,455,000	7,932,702	23,387,702	
前期繰越収支差額	290,156,000	284,488,852	5,667,148	
次期繰越収支差額	305,611,000	276,556,150	29,054,850	

特別事業会計 収支計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (B) - (A)	備 考
・事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
新規事業開拓活動収入	3,750,000	1,391,000	2,359,000	
流通 J A S 普及活動収入	3,750,000	1,391,000	2,359,000	
その他収入	0	0	0	
他の会計からの繰入金収入	0	8,282,639	8,282,639	
他の会計からの繰入金収入	0	8,282,639	8,282,639	
事業活動収入計 ((1) + (2))	3,750,000	9,673,639	5,923,639	
2. 事業活動支出				
新規事業開拓活動支出	12,250,000	9,673,639	2,576,361	
流通 J A S 普及活動支出	7,950,000	4,606,898	3,343,102	
e ラーニング設計活動支出	3,000,000	3,529,541	529,541	
直売所調査支出	1,300,000	1,537,200	237,200	
他の会計への繰入金支出	0	0	0	
他の会計への繰入金支出	0	0	0	
事業活動支出計 ((1) + (2))	12,250,000	9,673,639	2,576,361	
事業活動収支差額	8,500,000	0	8,500,000	
・投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
固定資産売却収入			0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
固定資産取得支出			0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	8,500,000	0	8,500,000	
前期繰越収支差額	12,550,000		12,550,000	
次期繰越収支差額	21,050,000	0	21,050,000	

収支計算書 総括表

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

科目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合計
・事業活動収支の部				0
1．事業活動収入				0
基本財産運用収入	652,372			652,372
特定資産運用収入	661,206			661,206
出資金収入	0			0
会費収入	207,910,000			207,910,000
事業収入	241,791,234	1,391,000		243,182,234
補助金等収入収入	56,024,999			56,024,999
雑収入	943,191			943,191
他の会計からの繰入金収入	0	8,282,639		8,282,639
事業活動収入計(+ ~ +)	507,983,002	9,673,639	0	517,656,641
2．事業活動支出				0
事業費支出	203,651,136	9,673,639		213,324,775
補助受託等支出	28,775,472			28,775,472
事業共通費支出	14,168,548			14,168,548
事業人件費支出	144,376,409			144,376,409
管理費支出	122,326,559			122,326,559
会員等広報活動支出	3,782,419			3,782,419
他の会計への繰入金支出	8,282,639			8,282,639
事業活動支出計(+ ~ +)	525,363,182	9,673,639	0	535,036,821
事業活動収支差額	17,380,180	0	0	17,380,180
・投資活動収支の部				0
1．投資活動収入				0
基本財産取崩収入	503,699			503,699
特定資産取崩収入	165,301,787			165,301,787
固定資産売却収入	0	0		0
投資有価証券売却収入	0			0
敷金・保証金戻り収入	0			0
投資活動収入計(+ ~ +)	165,805,486	0	0	165,805,486
2．投資活動支出				0
基本財産取得支出	433,416			433,416
特定資産取得支出	153,103,771			153,103,771
固定資産取得支出	2,820,821	0		2,820,821
投資有価証券取得支出	0			0
敷金・保証金支出	0			0
投資活動支出計(+ ~ +)	156,358,008	0	0	156,358,008
投資活動収支差額	9,447,478	0	0	9,447,478
・財務活動収支の部				0
1．財務活動収入				0
借入金収入	0			0
2．投資活動支出				0
借入金返済支出	0			0
財務活動収支差額	0	0	0	0
予備費支出	0			0
当期収支差額	7,932,702	0	0	7,932,702
前期繰越収支差額	284,488,852	0		284,488,852
次期繰越収支差額	276,556,150	0	0	276,556,150

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

現金・預金・貯蔵品・未収金・前払金・未払金・前受金および預り金である。

2. 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	0	0
預 金	205,053,917	208,127,333
貯 蔵 品	60,390	111,510
未 収 金	88,500,844	82,027,724
前 払 金	2,815,300	2,921,860
合 計	296,430,451	293,188,427
未 払 金	8,350,742	16,596,597
前 受 金	2,778,300	35,680
預 り 金	812,557	0
合 計	11,941,599	16,632,277
次期繰越収支差額	284,488,852	276,556,150

収支計算書次期繰越額との差異・・・・・・・・

0

3. 収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督基準等に関する関係省庁連絡会議幹事会申し合わせ)に示された3区分(事業活動収支の部、投資活動収支の部、財務活動収支の部)の様式により作成している。

以上

一 般 事 業 会 計
正 味 財 産 増 減 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減	備 考
・一般正味財産増減の部			0	
1. 経常増減の部			0	
(1) 経常収益			0	
基本財産運用益	722,655	725,146	2,491	
基本財産運用益	722,655	725,146	2,491	
特定資産運用益	661,206	708,919	47,713	
特定資産運用益	661,206	708,919	47,713	
受取出資金	0	0	0	
受取出資金	0	0	0	
受取会費	207,910,000	206,390,000	1,520,000	
会員受取会費	205,590,000	204,100,000	1,490,000	
賛助会員受取会費	2,320,000	2,290,000	30,000	
事業収益	241,791,234	236,584,375	5,206,859	
調査研究事業収益	56,595,142	52,346,016	4,249,126	
指導事業収益	49,594,729	65,241,537	15,646,808	
教育研修事業収益	134,909,977	118,820,662	16,089,315	
その他の事業収益	691,386	176,160	515,226	
受取補助金等	56,024,999	71,768,000	15,743,001	
受取国庫補助金	56,024,999	71,768,000	15,743,001	
受取国庫受託	0	0	0	
(事業収益計)	297,816,233	308,352,375	10,536,142	
雑収益	943,191	3,459,640	2,516,449	
受 取 利 息	857,439	951,856	94,417	
有価証券運用益	0	0	0	
雑 収 益	85,752	2,507,784	2,422,032	
他の会計からの繰入額	0	0	0	
他の会計からの繰入額	0	0	0	
経常収益計(+ ~+)	508,053,285	519,636,080	11,582,795	
(2) 経常費用			0	
事業費	203,651,136	209,425,691	5,774,555	
調査研究事業費	44,638,428	46,420,688	1,782,260	
指導事業費	45,687,320	57,759,542	12,072,222	
教育研修事業費	113,325,388	105,245,461	8,079,927	
補助受託費等	28,775,472	34,264,074	5,488,602	
国庫補助金	28,775,472	34,079,834	5,304,362	
国庫受託費	0	184,240	184,240	
事業共通費	14,168,548	10,487,352	3,681,196	
事業共通費	14,168,548	10,487,352	3,681,196	
(事業費計)	246,595,156	254,177,117	7,581,961	
(人件費を除く事業収支)	51,221,077	54,175,258	2,954,181	
事業人件費	138,833,469	139,718,382	884,913	
給与手当	113,720,360	110,093,840	3,626,520	
臨時雇賃金	0	3,950,898	3,950,898	
退職給付費用	5,094,560	7,322,489	2,227,929	
福利厚生費	20,018,549	18,351,155	1,667,394	
全事業費(+ + +)	385,428,625	393,895,499	8,466,874	

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減	備 考
管理費	107,778,553	108,376,762	598,209	
管理人件費	62,955,662	62,292,763	662,899	
役員報酬	41,300,004	41,300,004	0	
給与手当	8,770,820	6,937,228	1,833,592	
退職給付費用	6,170,678	7,034,686	864,008	
福利厚生費	6,714,160	7,020,845	306,685	
(人件費計)	201,789,131	202,011,145	222,014	
一般管理費	44,822,891	46,083,999	1,261,108	
旅費交通費	621,450	1,170,070	548,620	
会 議 費	815,324	623,523	191,801	
通信運搬費	1,234,558	1,303,511	68,953	
印刷製本費	407,022	474,823	67,801	
資料購入費	478,033	431,473	46,560	
研究研修費	63,500	3,000	60,500	
消耗品費	642,586	710,650	68,064	
消耗什器備品費	14,490	0	14,490	
減価償却費	2,601,738	2,643,695	41,957	
光熱水料費	1,663,770	1,515,946	147,824	
賃 借 料	16,252,880	18,396,019	2,143,139	
施設管理費	7,523,969	7,262,834	261,135	
修 繕 費	9,135	115,993	106,858	
租税公課	3,770,500	3,829,900	59,400	
支払負担金	251,500	271,500	20,000	
雑 費	8,472,436	7,331,062	1,141,374	
会員等対策費	3,782,419	2,285,254	1,497,165	
会報発行費	2,787,023	1,720,090	1,066,933	
会員拡大活動費	449,780	229,660	220,120	
雑 費	545,616	335,504	210,112	
他の会計への繰入金	8,282,639	7,768,317	514,322	
他の会計への繰入金	8,282,639	7,768,317	514,322	
経常費用計 (+ ~ +)	505,272,236	512,325,832	7,053,596	
当期経常増減額	2,781,049	7,310,248	4,529,199	
2 . 経常外増減の部			0	
(1)経常外収益			0	
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
什器備品売却益	0	0	0	
電話加入権売却益	0	0	0	
雑収益	540,767	0	540,767	
その他雑収益	540,767	0	540,767	
経常外収益計 (+ ~ +)	540,767	0	540,767	
(2)経常外費用			0	
基本財産評価損	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
固定資産売却損	111,052	33,446	77,606	
什器備品除却損	111,052	33,446	77,606	
電話加入権売却損	0	0	0	
雑損失	490,425	0	490,425	
雑損失	490,425	0	490,425	
経常外費用計 (+ ~ +)	601,477	33,446	568,031	
当期経常外増減額	60,710	33,446	27,264	
当期一般正味財産増減額	2,720,339	7,276,802	4,556,463	
一般正味財産期首残高	448,915,783	441,638,981	7,276,802	
一般正味財産期末残高	451,636,122	448,915,783	2,720,339	

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減	備 考
. 指定正味財産増減の部			0	
受取補助受託金等	0	0	0	
受取補助受託金等			0	
国庫受託費			0	
受取負担金	0	0	0	
受取負担金			0	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金			0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
一般正味財産への振替額			0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
. 正味財産期末残高	451,636,122	448,915,783	2,720,339	

特別事業会計
正味財産増減計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減	備 考
・一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
新規事業収益	1,391,000	4,289,000	-2,898,000	
生産情報公表JAS普及活動益	1,391,000	1,469,000	-78,000	
その他収益		2,820,000	-2,820,000	
他の会計からの繰入金	8,282,639	7,768,317	514,322	
他の会計からの繰入金	8,282,639	7,768,317	514,322	
経常収益計 (+)	9,673,639	12,057,317	-2,383,678	
(2) 経常費用				
新規事業費用	9,673,639	12,057,317	-2,383,678	
生産情報公表JAS普及活動費	4,606,898	5,130,998	-524,100	
eラーニング設計活動費	3,529,541	6,926,319	-3,396,778	
直売所調査費	1,537,200	0	1,537,200	
他の会計への繰入金	0	0	0	
他の会計への繰入金	0	0	0	
経常費用計 (+)	9,673,639	12,057,317	-2,383,678	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	

正味財産増減計算書 総括表

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

科目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合計
・一般正味財産増減の部				0
1. 経常増減の部				0
(1) 経常収益				0
基本財産運用益	722,655			722,655
特定資産運用益	661,206			661,206
受取出資金	0			0
受取会費	207,910,000			207,910,000
事業収益	241,791,234	1,391,000		243,182,234
受取補助金等	56,024,999			56,024,999
雑収益	943,191			943,191
他の会計からの繰入額	0	8,282,639		8,282,639
経常収益計(+ ~ +)	508,053,285	9,673,639	0	517,726,924
(2) 経常費用				0
事業費	203,651,136	9,673,639		213,324,775
補助受託費等	28,775,472			28,775,472
事業共通費	14,168,548			14,168,548
事業人件費	138,833,469			138,833,469
管理費	107,778,553			107,778,553
会員等対策費	3,782,419			3,782,419
他の会計への繰入金	8,282,639	0		8,282,639
経常費用計(+ ~ +)	505,272,236	9,673,639	0	514,945,875
当期経常増減額	2,781,049	0	0	2,781,049
2. 経常外増減の部				0
(1) 経常外収益				0
基本財産評価益	0			0
固定資産売却益	0			0
雑収益	540,767			540,767
経常外収益計(+ ~ +)	540,767	0	0	540,767
(1) 経常外費用				0
基本財産評価損	0			0
固定資産除却損	111,052			111,052
雑損失	490,425			490,425
経常外費用計(+ ~ +)	601,477	0	0	601,477
当期経常外増減額	60,710	0	0	60,710
当期一般正味財産増減額	2,720,339	0	0	2,720,339
一般正味財産期首残高	448,915,783	0		448,915,783
一般正味財産期末残高	451,636,122	0	0	451,636,122
・指定正味財産増減の部				0
受取補助受託金等	0			0
受取負担金	0			0
受取寄付金	0			0
一般正味財産への振替額	0			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
・正味財産期末残高	451,636,122	0	0	451,636,122

平成20年度貸借対照表総括表

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	合 計	一般会計	特別会計	内部取引消去*
. 資 産 の 部				
1. 流 動 資 産	293,188,427	293,188,427	0	0
2. 固 定 資 産 (基本財産)	50,300,000	50,300,000	0	
" (特定資産)	153,103,771	153,103,771	0	
" (その他固定資産)	17,715,112	17,715,112	0	
資 産 合 計	514,307,310	514,307,310	0	0
. 負 債 の 部				
1. 流 動 負 債	16,632,277	16,632,277	0	0
2. 固 定 負 債	46,038,911	46,038,911	0	
負 債 合 計	62,671,188	62,671,188	0	0
. 正味財産の部				
正 味 財 産	451,636,122	451,636,122	0	
(うち基本金)	(50,300,000)	(50,300,000)	(0)	
(当期正味財産増減額)	(2,720,339)	(2,720,339)	(0)	
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	514,307,310	514,307,310	0	0

* < 内部取引消去 >

公益法人会計基準にもとづき、一般会計と特別会計の「流動資産」に
同額計上している内部勘定を相殺消去する。

一 般 事 業 会 計
貸 借 対 照 表

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	0	0	0
預 金	216,409,972	205,053,917	11,356,055
未 収 金	82,027,724	88,500,844	6,473,120
貯 蔵 品	111,510	60,390	51,120
前 払 金	2,921,860	2,815,300	106,560
内 部 勘 定	-8,282,639	0	8,282,639
流 動 資 産 合 計	293,188,427	296,430,451	3,242,024
2. 固 定 資 産			0
固 定 資 産			0
基 本 財 産			0
投資有価証券他	50,300,000	50,300,000	0
特 定 資 産	153,103,771	165,301,787	12,198,016
退職給付引当預金	46,038,911	68,241,722	22,202,811
減価償却引当預金	5,009,860	13,677,065	8,667,205
事業運営資金準備預金	102,055,000	83,383,000	18,672,000
そ の 他 固 定 資 産	17,715,112	17,066,866	648,246
什 器 備 品	7,462,585	6,814,339	648,246
電話加入権	357,967	357,967	0
繰 延 資 産	0	0	0
敷 金	9,894,560	9,894,560	0
投資有価証券	0	0	0
差入有価証券	0	0	0
固 定 資 産 合 計	221,118,883	232,668,653	11,549,770
資 産 合 計	514,307,310	529,099,104	14,791,794
. 負 債 の 部			0
1. 流 動 負 債			0
未 払 金	16,596,597	8,350,742	8,245,855
前 受 金	35,680	2,778,300	2,742,620
預 り 金	0	812,557	812,557
流 動 負 債 合 計	16,632,277	11,941,599	4,690,678
2. 固 定 負 債			0
退職給付引当金	46,038,911	68,241,722	22,202,811
固定負債合計	46,038,911	68,241,722	22,202,811
負 債 合 計	62,671,188	80,183,321	17,512,133
. 正味財産の部			0
正 味 財 産	451,636,122	448,915,783	2,720,339
(うち基本金)	(50,300,000)	(50,300,000)	(0)
(当期正味財産増減額)	(2,720,339)	(7,276,802)	4,556,463
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	514,307,310	529,099,104	14,791,794

特 別 事 業 会 計
貸 借 対 照 表

平成 2 1 年 3 月 3 1 日 現 在

(単 位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
. 資 産 の 部			
1 . 流 動 資 産			
預 金	-8,282,639	-7,768,317	-514,322
未 収 金	0	0	0
前 払 金	0	0	0
貯 蔵 品	0	0	0
内 部 勘 定	8,282,639	7,768,317	514,322
流 動 資 産 合 計	0	0	0
2 . 固 定 資 産			0
基 本 財 産	0	0	0
特 定 資 産	0	0	0
そ の 他 固 定 資 産	0		0
固 定 資 産 合 計	0	0	0
資 産 合 計	0	0	0
. 負 債 の 部			0
1 . 流 動 負 債			0
未 払 金	0	0	0
前 受 金	0	0	0
預 り 金	0	0	0
内 部 勘 定	0	0	0
流 動 負 債 合 計	0	0	0
2 . 固 定 負 債			0
退 職 給 付 引 当 金	0	0	0
固 定 負 債 合 計	0	0	0
負 債 合 計	0	0	0
. 正 味 財 産 の 部			0
正 味 財 産	0	0	0
(うち 基 本 金)	0	0	0
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	0	0	0

財 産 目 録

平成 2 1 年 3 月 3 1 日現在

(単 位 : 円)

科 目	金 額	額
・ 資 産 の 部		
1. 流 動 資 産		293,188,427
(1) 現 金	0	
(2) 預 金	208,127,333	
普通預金 (農林中央金庫大手町営業部)	66,192,379	
" (みずほ銀行丸之内支店)	212,330	
" (三菱東京UFJ銀行神保町支店)	1,142,068	
" (三菱東京UFJ銀行神田支店)	29,668,993	
定期預金 (農林中央金庫大手町営業部)	110,000,000	
郵便振替 (東京地方貯金局)	911,563	
(3) 未 収 金 (指導料他)	82,027,724	
(4) 貯蔵品 (切手他)	111,510	
(5) 前払金	2,921,860	
2. 固 定 資 産		221,118,883
(1) 基 本 財 産	50,300,000	
投資有価証券 (利付国債 1 0 年 2 7 0 回)	49,866,584	
投資有価証券 (リツノーろ第 7 7 1 号)	0	
定期預金 (農林中央金庫大手町営業部)	433,416	
国債取得価額差	0	
(2) 特 定 資 産	153,103,771	
退職給付引当預金 (農林中央金庫大手町営業部)	46,038,911	
減価償却引当預金 (農林中央金庫大手町営業部)	5,009,860	
事業運営資金準備預金 (")	102,055,000	
(3) その他の固定資産	17,715,112	
什器備品	7,462,585	
電話加入権	357,967	
敷 金	9,894,560	
繰延資産	0	
投資有価証券 (割引金融債)	0	
差入有価証券	0	
資 産 合 計		514,307,310
・ 負 債 の 部		
1. 流 動 負 債		16,632,277
(1) 未 払 金 (社会保険料他)	16,596,597	
(2) 前 受 金 (通信教育受講料他)	35,680	
(3) 預 り 金 (健康保険料他)	0	
うち 源泉所得税	0	
その他預り金	0	
2. 固 定 負 債		46,038,911
退 職 給 付 引 当 金	46,038,911	
負 債 合 計		62,671,188
正 味 財 産		451,636,122

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 財務諸表の作成方法について
前期から「公益法人会計基準」(公益法人等の指導監督に関する関係省庁連絡会議申し合わせ平成16年10月14日)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
満期保有目的の債券で償却原価法による。
- (3) 棚卸資産の評価基準および評価方法
該当無し。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
定額法による。
- (5) 引当金の計上基準
退職給付引当金: 年度末における自己都合退職要支給額を計上。
- (6) リース取引の処理方法
賃貸借に準じた方法による。
- (7) 消費税等の会計処理
内税方式による。

2. 会計方針の変更

該当無し。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位: 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
利付国債	49,796,301	70,283		49,866,584
リツノー	300,000		300,000	0
定期預金	203,699	229,717		433,416
小計	50,300,000	300,000	300,000	50,300,000
特定資産				
退職給付引当預金	68,241,722		22,202,811	46,038,911
減価償却引当預金	13,677,065		8,667,205	5,009,860
事業運営資金準備預金	83,383,000	18,672,000		102,055,000
小計	165,301,787	18,672,000	30,870,016	153,103,771
合計	215,601,787	18,972,000	31,170,016	203,403,771

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
利付国債	49,866,584	0	0	0
リツノー	0	0	0	0
定期預金	433,416	0	0	0
小計	50,300,000	0	0	0
特定資産				
退職給付引当預金	46,038,911	0	(46,038,911)	(46,038,911)
減価償却引当預金	5,009,860	0	(5,009,860)	0
事業運営資金準備預金	102,055,000	0	(102,055,000)	0
小計	153,103,771	0	(153,103,771)	(46,038,911)
合計	203,403,771	0	(153,103,771)	(46,038,911)

(注)減価償却引当預金当期末残高5,009,860円は、定期預金であるが、普通預金よりH21.04.23定期預金に取り組んだ結果、7,058,175円となっている。

5. 担保に供している資産

該当無し。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	14,520,760	7,058,175	7,462,585
繰延資産	0	0	0
合計	14,520,760	7,058,175	7,462,585

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	82,027,724	0	82,027,724
前払金	2,921,860	0	2,921,860
合計	84,949,584	0	84,949,584

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

保証債務は無し。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおり。(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	49,866,584	51,143,169	1,276,585
合計	49,866,584	51,143,169	1,276,585

* 時価は平成21年3月31日の中央値

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額(円)	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
通い容器流通管理システム構築事業	農林水産省	0	53,000,000	0	53,000,000	一般正味財産
食品トレーサビリティ向上対策事業	農林水産省	0	3,024,999		3,024,999	
助成金						
		0	0	0	0	
合計		0	56,024,999	0	56,024,999	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	0
経常外収益への振替額	0
合計	0

12. 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引について該当は無し。

13. 重要な後発事象

該当無し。

14. その他

該当無し。

監 査 報 告 書

私ども監事は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度における財産状況および理事の業務執行状況を監査するため、理事より提出された事業報告書・決算諸書類の内容について検討を加え、その他必要と認められた方法によって監査した結果、次のとおり報告します。

1. 収支計算書・正味財産増減計算書・貸借対照表・財産目録は法令・定款に従って、当研究所の財産および収支の状況を正しく示していると認める。
2. 事業報告書の内容は真実であると認める。
3. 理事の業務執行に関しては、不正の行為または法令・定款に違反する事実はない。

以 上

平成21年5月8日

社団法人 農協流通研究所
理事長 小森 芳夫 殿

監 事 西 澤 善 光

監 事 三 富 不 二 夫